

懇談会「国土計画考」 - その13 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成18年12月28日（木）

場所：ホテルプレジデント青山「ファンクションルーム」

A氏 今日、国土政策における政府の役割ということについて話を進めたいと思います。

今野 政府の役割を議論すべきだろうと思ひまして、ここに出したテーマよりさらにもう一段階基礎になる話をメモにしてまとめてあります。この項目に合わせるためには、これに足してもう一回くらい議論しなくてはならないところもありますし、編集し直さなくてはならないところがありますが、政府の役割をどうするのか。この項目は、私が出したスケルトンのような形でまとめるとすると中心的な議論の材料になるところだと思いますので、ご意見を遠慮なく出していただいて議論したいと思っております。

政府の役割というのは、資本主義経済発展という一つの軸から見ますと、いままで、ものすごくブレているわけです。時代、時代によってものすごく動いているわけです。しかも、それをさらに空間的に見たときに、アメリカのパターンとヨーロッパのパターンと違っているし、それじゃ日本はどういう日本的な政府をつくっていったらいいのかというのは、いままで真面目に議論されていないようにさえ思うわけで、そこに絞った形での議論メモをつくってまいりました。

ご承知のように近代経済学的发展史の中での政府論というのは、いろいろありますけれども、一番集約化してしまえば、アダム・スミスの理論が出た後、「無政府国家論」というのが世界的に思想としては普及していった。政府なんか要らない、市場がすべてを律していく、という基本原則に従ってこの理論が增長していったわけですが、日本列島も多少これの波を受けまして、無政府論者というのが大正デモクラシー以降あったりしたようです。

しかし、それでもだめだろうというのは、有名な「シカゴ事件」などが起きまして、シカゴ事件というのは、シカゴという大都市の市政が、選挙で選ばれた市長ではなくて、マフィアの団長に支配されるということがありまして、夜の市長とも言われていましたが、戦後、アル・カポネが主役をして映画にもなりました。夜、怖くて街も歩けない、夜は全部マフィアが仕切るということになりまして、実は、都市社会学という学問が近代科学化するきっかけというのはシカゴにあったわけです。だから、社会学科が最初にできた大学はシカゴ大学だったといわれています。

せめて夜だけでもおまわりさんがしっかり治安を維持すべきではないかというので、「夜警国家論」というのが出てくるわけです。これは経済思想からいきますと、アダム・スミスからケインズに行く前の考え方がありまして、経済史を読めばおわかりいただけると思いますが、国家という生産性ゼロの組織、そして権力を持っている組織が、全く不要であるという無政府国家論は行き過ぎであるということで、その反動で夜警国家論が出てきたわけです。

A氏 夜警国家論というのはシカゴあたりがベースになっているのですか。

今野 そうです。

A氏 従来、夜警国家の解釈としては、政府は夜中の見回りさえしておけばいいのだという形の夜警国家論ではなくて、いまの先生のお話では、むしろ夜警はしっかりしろと、むしろそっちのほうですね。

今野 夜だけでもしっかりしろという話だから、同じ話です。昼間、経済活動が行われているうちは、市場が決めていくならいいんだという裏を持っている思想論です。

ところが、これに対してケインズの政府論、需要創出をなし得る力があるというのを、第一次大戦後の不況の中でケインズが出してくるわけで、それで政

府論が見直されるわけです。経済と政府との関係は一挙にケインズ論で統一されてくる形になるのですが、それが悪いことに第二次大戦に入って飛び込んできますから、各国の経済体制が統制国家型になっていきます。当然、これは「大きな政府」論になっていくわけで、大きな政府論を助長させるのにケインズの政府論も活用されることが、戦後、ずっと続いたのではないかというふうに私は思っています。

A氏 大きな流れとしてはそうですけれども、私の感じでは、戦後、冷戦構造があって、イギリスもフランスもドイツも - - 特にイギリス、フランスですけれども、基幹産業を全部国営化しましたね。むしろ政府の役割を大きくして、そこはある面でいくと共産主義に対する一つの恐怖から出てきて、そこで政府が大きくなって、そのところをオーソライズする形でケインズ論というのがうまく入り込んできたとも言えますね。

今野 ええ、うまく入り込んだと私は思っています。だけど、ケインズの基本的な思想は第一次不況のときの達出策ですから、そういう意味ではケインズはちょっと面映く感じているのではないかと思います。そのところをズバリと指摘している論者は、私の読んでいる範囲では狭いこともあって、誰がその辺をうまく指摘しているかよくわからないのですけれども、ケインズ論と戦時体制、この戦時体制への引き継ぎが冷戦体制になっていくわけです。これの中にうまく組み込まれたような感じを私は持っています。

したがって1980年以降でその体制が崩れて、アメリカ主導型のグローバリゼーションが出てきた途端に、政府の大きさだけが非常に気になるという風潮になってきた。この風潮を背景にして、フリードマンはノーベル経済学賞を取りますが、「小さな政府」論になってきて、現実にこの小さな政府論をバックに持ってサッチャーやレーガンがそれなりの成果をおさめる。日本では、中曽根首相が国鉄民営化をやり出して今日に至る、大きな流れとしてはこういうふうに解釈しています。

まあ、あまり大きな過ちはないと思いますけれども、残念なことには、いろいろ政府の計画論を議論する場に行くと、こういうことを踏まえてちゃんと議論しているのか、あるいは、資本主義経済体制という市場経済が背景にあって、その苦闘の中でいかなる政府であるべきかということの歴史が一世紀半も続いているというようなことを、全く知らないのではないかと思われるような人の声はかなり大きくあちこちで聞こえているのは、大変残念だなと思っているところでございます。

これは前置きですけれども、国土計画とか経済計画というのは政府の基本政策ですから、政府論の議論がきっちりとした上でないと本当は議論にならないわけですけれども、そこは省略されているきらいがあるのではないかと、こういうようなところで反抗心をちょっと出しております。

A氏 たぶん私の学生時代あたりがちょうどその境目で、冷戦構造といいますが、自由主義社会と共産主義社会の桎梏みたいなところがあって、私が大学に入ったときはまだ共産主義の考え方が非常に強かったです。冷戦構造である程度出口が見え始めたというか、共産主義の限界が出てきたというのは1970年頃で、80年になると完全にそこは明らかになっていますね。

今野 そうですね。その分、日本が遅れたことはありますけれども、そういう目で見ると、大河内一男さんの社会政策論などもいま見直してみると、それなりに非常に意味のある主張をしていた人だなと改めて感じたりしますけれども、大部分の人たちは、いまや大河内一男なんて名前を言っても通用しない形になっているのが現状ではないかと思えます。特に1990年、ベルリンの壁が崩壊してからはあまりにも顕著過ぎる話になって、それに追われてしまっていますから。

というのが、自分なりに経済史などを一生懸命読んだりした中で、自分の基本的な思想、栄養源になったところだと思えます。したがって、ここは前置きでございます。

C氏　いまのお話で、段階的には確かにこういう面があるけれども、例えば無政府国家論の問題にしる夜警国家論でも、方向は、ヨーロッパの各国、アメリカなんかもそうだし、日本もそうだけど、むしろ重農主義的な国家経営が構造的にあって、したがってそれに対する政府の役割という意味が強かったと思います。それがケインズのとときには、綿業にしる紡績業にしる何にしる、そういう昔の産業が全部構造的におかしくなった段階で、そのおかしくなった頃に、日本的に言えば構造不況ですけれども、構造不況的なものがずっと続いて、そこから脱却するために、テネシーバレー（TVA）とかああいう公共事業牽引型の景気対策をやるうという話になった。それと戦力の拡張という問題とが結びついて、冷戦構造に引き継ぐような国家の管理体制が強化されてくるということのような感じがします。

そこまでの段階で、各国とも福祉政策なんてあまりなかったんです。政府の役割としてそれは全然なかったわけです。そこから後、フリードマンに至るその途中の段階で、国の役割が随分いろいろなものが期待されるようになってしまって、そのために膨張した政府の役割をどうやるかということと、もう一つ、それまでは重農主義的になっていったように、いわばモノの社会だったのがマネタリーの社会に転換していく。その段階で、どういう具合に政府が機能すべきかという議論に変わってきたのだと思います。それが1970年代以降の問題なんですね。

それまでは、ドイツでもそうですし、日本の石炭産業もそうだけれども、石炭で成り立っていた国が、石油のように世界じゅうに流通するエネルギーに転換するとか、国家の仕組みが変わって、したがって国家は、それぞれの国の経済的な安定性をどうキープするかということで横のつながりが出てくる。いまの中国を見ているとまさにそうです。やり過ぎるくらいのことをやっているなと思う。だから、おっしゃった大筋はそういうことであれだけれども、小さくという問題は、そこは全然ベースが違うのではないかと私なんかは思っていますけどね。

A氏 大きな政府から小さな政府というのが、いろいろなファクターがありますけれども、一つは国際政治情勢。もう一つは、産業構造の変化というのがある。あって、重化学工業から加工組立型になって、1970年代半ばくらいから徐々にサービス経済化してくるわけです。サービス経済化していく中で政府の役割とは何かというのが、当時、我々はよくわからなかったと思うのです。でも、いま思うと、その中で明らかに変わってきたのは事実ですね。

今野 ええ。

C氏 冷戦構造が壊れたというのは、明らかに情報化の進展という問題で、特に通信情報という仕組みが国境でもって守れない仕組みに変わった。

A氏 ベルリンの壁の崩壊はまさにそうですね。

C氏 ベルリンの壁はその結果として早まったわけですね。そこはまた、経済というか、そういうディメンションが少しずつ変わって転換してきているわけです。いずれにしても、強い政府の役割というのはずっとつながっているような気がしているんですけどね。

今野 だから、そこのところは議論のタネがいっぱい残っていると思います。

C氏 昔の都市国家のときなんて圧倒的に政府が強かったわけでしょう。

今野 それはまた、近代化の幕がどう開けてきたのかという角度からの考察をしないと何とも言えないわけです。社会学的な手法を入れれば、市民が育ってきたか、こないかということと、経済が資本主義経済として競争の経済が成熟してくる過程を経てきたのかという2つが非常に大きな役割を果たしている。そのために2番目に「全体主義体制・社会主義体制での国家と資本主義経済体

制下の国家」として、基本的に見つめていく必要があるのではないかと、こういうふうに書いておきました。

「近代化とは何か」という司馬遼太郎が死ぬまで課題にしたテーマを、我々近代社会に生きた人間として考え直してみますと、社会的な構造論としては市民社会であり、経済論としては資本主義経済体制であり、そして文化論としては、自由というのを前提にした社会であるということになってくると思います。そのときの政府の役割としてコンセプトが得られていたのは、法治国家という体制と三権分立という体制で権力集中を極力除去する仕組みをつくってきた。したがって、法治国家であるか、三権分立がしっかりしているかというような体制を近代化の尺度と仮定いたしますと、中国はまだ前近代です。人治社会であり、三権分立も非常に怪しくて、一党独裁であるということから言って……。

さらにもっと厳しいのは、独裁大統領があちこちで出ているアフリカとか中央アジアというところは、まだ近代化の幕すらいつ開くのかわからないという体制の中で、先進地域のそうした人間の社会経済体制がある意味ではどんどん浸透していってしまう。そのバランスを立てる意味で非常に苦しんでいるというようなことで、宗教支配とか軍事支配が現実にはあると思っています。ですから、標準史観からしますと、ヨーロッパが一番先頭を切って行っているから、ヨーロッパの発展史が歴史のスタンダードだろうということを乱暴ですが前提にすれば、地球にはまだ中世のところがいっぱいあるわけです。宗教の親玉と話がつかないと国家も成り立たないようなイラクとかアフガニスタンとか、完全に軍事支配化されてしまっている国家もある。中国もその一つかもしれませんし、ミャンマーなんかもそういえそうです。

さらにもう少し近代化してくる中で歴史を振り返ると、一時、専制的な独裁国家を経ないと近代化の根底にある民族意識というのは育たないのではないかと、そのためにナポレオンが生まれてきたりしているのかなと思ったりするんです。ナポレオンと近代的ナショナリズムという評論を、識者はどのようにしているのか興味を持ったりするのですが、そういう体制の中で、現実には一次大戦、

二次大戦という地球上全部が生きるか死ぬかのことをやって、その中で国家を支えてくるといふ形になりまして、日本も軍閥の跋扈とか、そういうのが背景にあって成り立ってきた。

この辺の歴史的なビューポイントをある程度コンセプトを得ないと、実はまともな議論になってこないのではないかという感じがします。そういう議論の思想史的な対応というのは、日本の場合、決して強い社会ではないと思っているわけで、そういうのを抜きにして議論が一緒くたになって、ちゃんこ鍋になっているというきらいもあるように思います。この辺を我々は議論仲間としてどういうふうに認識していくかというのは、少しこなしておいたほうがいいのではないかというのが私の希望でもあるわけです。

現実的には当面の課題になっている中国問題でも、社会主義、特に一党独裁体制国家、あれをどういうふうに見ていったらいいのかというのは突きつけられた課題でもあるので、単に二千年にわたる最も深いおつき合いの国だとかそんな話で片づく話ではないんです、あの大中国の社会は。

A氏 「政府とは何か」というのがかなり違うわけですね。

今野 そうです。

A氏 アメリカの政府とイギリスの政府とフランスの政府がそれぞれ違う。共産主義も違う、イスラムも違う。どうも私は「官」という言葉がいつも引っかかるんですけど、官民という言葉。日本の場合、政府というのは官という...  
...

今野 支配者としての意味合いを持つ官ですね。

A氏 官というのは基本的には、天皇といいますか、皇帝のしもべとして人民を治めるといふことでしょうか。ヨーロッパの場合はシビルで、その官という

概念がないですね。政府の概念がどう違うかということで、政府の役割は違ってくるのではないですか。

**今野** そのとおりだと思います。私は大賛成です。だから、地方にシンポジウムとか講演に行ったりしたときに一番困るのは、近代化してこのまちをよくしていくためには市民が育たなくてはなりませんという、いや、市政執行しているから市民だと、こういう回答しか来ないのです。日本の場合、本当の意味のシビルというのは、全くと言ったら言い過ぎかもしれないけれども、浸透していない。社会的には近代化していない面をいっぱい持ったまま今日に来ています。

**A氏** 最近、政府がよく言っている官民連携というのは、私は矛盾ではないかと思っています。官と民というのは永久に連携できない。公民連携というのはありますけれども、官と民というのは連携する立場ではないと思います。

**今野** ええ。したがって政府は、我々がいまテーマとしている国土政策という政府の基本政策の中で、大衆あるいは民の意向をどう吸収していくかというのが、国土形成計画の中でどこまで厳しく問われているかを認識すべきだと、議論のタネとして書いておきましたけれども、まさしく官は、我々どん百姓の出身からすると、官女なんていうのは屏風絵に出てくる女性であって、庶民とは別の世界としてあったわけです。

**A氏** 11月にドイツとオーストリアへ行って、ドイツとオーストリアの連邦政府は全然違うようですね。ドイツというのはアメリカと非常に似ていて、州が一つの基本になっている。オーストリアはやや中央集権的な連邦政府だし、それぞれの国によって政府の形が違うんですね。で、日本の政府の形がどうやってこういう形になってきたのか。それから、中央政府と地方自治行政との関係は明治21、23年にできているわけでしょう。あれがどういう形でできてきたの

かというのは、政府を考えるとときの大きな機能だと思えますね。

**今野** 議論のためにあえて言うと、ドイツ対オーストリアでも、ハプスブルク家と、ドイツでも一時的にはビスマルク政権のような独裁体制ができ上がってくる。またある意味では、我々、ヨーロッパにいないから冷静にこういうことが言えるけれども、“Deutsches Lebens Raum”ということヒトラーは言いましたね。直訳しますと「ドイツ人の生活空間」。Deutsches Lebens RaumイコールDeutschlandと言ったわけです。しかも悪いことに、ヒトラーがその思想を錦の御旗に押し立てていってポーランド併合を始めるわけです。で、バルト海沿岸に進出していって、ロシアと衝突するという体制になったから、Deutsches Lebens Raumというのはナチス・ドイツの侵略戦争の国是にされたわけです。

だけど、冷静に考えると、市民が国家をつくっていくという歴史的な背景を踏まえると、ドイツ人が住んでいるところの生活空間をDeutschlandと言ったこと自体は論理的矛盾はあまりないのです。その解釈で世界地図を見ると、バルト海の沿線にかたまりになってドイツ人が居住している空間が4、5カ所あって、バルト三国まで続くわけです。それは一次大戦でドイツが敗けて、二次大戦でも敗けたから、すっぱりと切り離されてしまいまして、ロシアに入ったり、独立国家になったりしたわけですがけれども、人種的にはドイツ人の比率が非常に高い地域があるんです。そういうのもどういふふうに解釈するかということがありますし、社会体制論としては、明治22年に確立した日本の近代維新政府体制というのは江戸幕府の社会的構造が頭にありますから、その応用編みたいな形で出てきたわけで、それをどう意識するかとか、いろいろな議論点があります。

**D氏** これから後の世の中を描くときに、例えば、いまの中国のような体制とかそういうものを前提にする必要があるのかなという感じがあるんです。いままでのわが国の歴史の中で、無政府国家状態になったこともなければ夜警国

家であったこともないと思うのです。かなり干渉して具体的な関与をしてきた。その延長線上にあるときに、そういうことを想像するのが結構難しいなあと思いつながら聞いていたんですけど……。

私は、短期的というか、近視眼的にしか見ていないのかもしれませんがけれども、むしろいまの戦後の体制の中でこういうことに留意しておかなければいけないとすれば、どういうところに価値を置いた政府になるかという意味で、もっと小さな意味でのコンサバティブかリベラルかとか、そのような範囲内なのかもしれないなど。私はちょっとスケールが小さいのかもしれませんが、そんなことを思いました。

**今野** 答えにならない話から最初に言うと、近代社会の誕生というのは、歴史家が言っていることのコンセプトの一つは、先ほど、国家はこうだとか何とかいろいろ言いましたけれども、その中に一つ、「民族国家」というのがあるわけです。それがネーションという概念を決めた、民族をベースにしているといふことで。

ところが、それを最初から崩した段階で生まれてきた近代国家が例外的にあって、司馬遼太郎の思想を読んでも、それは別枠にして考えていて、ヨーロッパに対してアメリカが最初から多民族国家型で走っていったというのがあって、その影響を受けて旧ソ連も中国も民族を超越した国家が大国として生まれてきた。政府の権力は極めて強い。そういう歴史の流れの影響を受けていると思うけれども、中国も旧ソビエト政権も、ある意味で主たる民族の侵略を許した形で大中国主義、大ソビエト主義が出たと思うのです。その結果、少数民族が支配されたままの形になっていて、そこまで来ると、当初の人類の思想的発展史としての「民族国家」という、社会づくりの基礎になるべきであるところに重大な危機感を与えていると思います。その矛盾が露出したのがソビエト政権の崩壊で、民族国家論が今後どうなっていくのかということも踏まえた話、この歴史の話の踏まえた話は近未来を考える際に避けて通れない話だと思います。

A氏 共産主義国家の国家の役割は別ですが、自由主義国家を前提としたときに、国家が国民より一段上だと、ある程度権力を持っているとすると、権力の源泉はやはり国を守るという国防だと思うのです。日本の場合は第二次大戦後、国防という機能が中央政府に非常に小さくて、なおかつ中央政府の力が強いという、後世から考えると日本のこの50年間というのは非常に特殊な国家体制ですね。

今野 ある意味、いびつな形ですね。

A氏 逆に、軍事というバックなしに、国家がそれだけの大きな機能を持ってきたなというのが不思議です。

今野 それは見方を変えると、その代役を果たしたのは安保条約で、アメリカの傘の中にいるという形ですから、実態は、日本はそうした意味で完全なる民族国家にはなっていなかったと言えるのではないのでしょうか。アメリカの属国だと言い続けている金正日の言い方は、一面的には真理なんです。

その点で少し見えるのは、いわゆる2000年間の大中華主義ですね。日本に対する態度を見ると、金正日というのも徹底的な中華思想の持ち主だと思います。朝貢してお土産物を持ってきた奴にはお土産をちゃんと返す。お土産をもらって帰ってきたのが普我ひとみさんであり蓮池さんなんです。こちらから行かない限り絶対に対応しない。それは毛沢東対ニクソンの権力争いと全く同じです。そういう点では北京は筋を通していますよ。

A氏 一般の人々が国家というのを具体的に認識するのは軍事パレードですよ。これが我々を守っていると実感する。

今野 日本では、なぜあれが人が集まらないか。あんな最大のセレモニーが。

A氏 見せてくれないんですね。

今野 いや、一時、東京の街の中でもやっていたけれども、人が集まらなくて評判悪いから朝霞か練馬に引っ込んだりしたけれども、まだやっていますよ。

A氏 練馬でやっているんですか。

今野 朝霞か練馬で。

A氏 でも、住民サービスみたいな位置づけですね（笑）。お祭りですよ。

今野 そうですね。テレビでも放送されないけれど、分列行進はちゃんとやっていますよ。

D氏 1919年法定が最初ですけれども、市区改正という東京に限ったことはみんな国家政策でやってきたわけですね。基本的には19年法も、都市計画という地域性のあることも全部国家計画でコントロールするということになりましたね。戦後の68年法も基本的なところはみんなそれを引き継いでいて、92年に一気に基礎自治体におろすというふうにやっていったけれども、実はちっともうまくいっていない。相も変わらず、何か起きると都市再生法のような一番大もとを振り回すというところでみんな頼るという形であって、形式論としては小さな政府論へ行こうとしているけれども、実態は大きな政府でしか都市計画は動いていないという感じがするんです。それは日本のパーソナリティの問題なのではないでしょうか。

今野 そうだと思います。私はそう解釈しています。

D氏 基本的にはドイツを学んだはずで、あそこは国家とかなり分けていま

すけれども、日本の場合は……。

**今野** 私は、こういう点だけは、ディスカッションをしているこの5人の仲間できっちりコンセプトを取りたいと思っているのですが、ドイツはシビルがあって、民族国家論というのは世界の思想になって出てきて、それで Deutschland という概念が出てきて、その2つの流れをバックにして、ハンザ同盟の歴史がそのまま生きている都市や州都、それからドイツ連邦、この組み合わせでいま生きていますね。

ところが、日本の場合にはシビル（市民または個人）がなく、したがって市民社会が生れ育たないまま明治維新政府を近代国家として単にネーションだけで体制を整えたわけでしょう。したがって日本の近代化というのは、行政だけに絞ってみれば一面改革です。一面社会なんです。国しかないんですよ。戦前、府県とか市町村というのは、随所で私は言葉としては書いていますけれども、国の執行体制の現場機関にすぎないのです。それは、昭和20年8月15日まで知事も任命制ですし、市町村議会なんて、形だけ議会をやったけれども何の役にも立っていないし、決定権もない。町長の選任すら賛成するだけの権限しか持たされていない。実質推薦すらできないということでしょう。

行政というのは、ドイツは二面で構成されているけれども、日本では一面なのです。それなのに形の上だけアメリカがそこに入り込んできて、都市計画は地方行政だということで市区町村に持たせたという矛盾をそのまま引きずっている。

私は若いときに東京都へ出たから、若くてそんなに前後左右わからなかったこともあるけれども、全く大きな矛盾を痛感しましたね。役人の一人として都議会に対して都知事答弁書を書くのに、都議会に対して何省がこうこうこういう通達をよこしましたからと答弁すると、それで議論がおさまってしまう。だから、都知事答弁書を書く書き手としてはだんだんずるくなってきた、国がどういう通達を出してどういう法律を行使しようとしているのか、ということばかり一生懸命調べるわけです、質問なんかどうでもいいから。そういうふうに

なってくるわけです。

**D氏** 東京テレポートタウン、臨海副都心のこれは過剰ではないか、あんなにカネかけてどうするのか、という質問が出ますと、答弁は決まっているんです。「国土庁の推計によると、今後4,000ヘクタールの事務所が必要ですよとなっていたので、それに従ってやっているだけです」、それ一点張りですから（笑）。

**今野** 戦後、日本では55年体制が確立します。というのは、地方自治体に生半可な権限を持たせて、いかにも三層主義のような形をとったこと自体がものすごく大きな政府論にのったということなのです。だから、あんな役に立たない奴になぜあんな高い給料を払っているのか、というふうになりますね。だけど、それでいいのかというのは話はまた別なんです。

**D氏** 逆に言うと、これまでも、あるいはこれからも、シビルとしての国民・市民が存在したのか。あるいは、行政府としての国と健全な地方自治体という関係がいままではなかったということだと思いますけれども、これからあり得るのかということですかね、テーマとしては。

**今野** そうです。その議論をしなくてははいけません。そのときに司馬遼太郎の思想で私がものすごく共鳴しているのは、シビルを育成する上でマスコミが機能しなかったということですね。マスコミというのは、ソ連というイデオロギー体制国家を崩壊させましたが、情報が公開されていることがものすごい武器だったというのと同じように、シビルを育成するというのは、マスコミがある意味で育てたわけですね。だから、欧米の近代国家の生成論の中で、新聞がどういう状況でつくられて、どういう方向で売られていったかというのは、必ず出てきますけれども、日本は残念ながら、司馬遼太郎に従えば、マスコミができたのは明治維新政府ができた数年後だったとっています。体制が整った後です。だから、シビルの代弁とかそういう意識はなくて、結局、自分の存在

意義を認めるためには、野党と同じで、政府に対する対決姿勢を示すところから出発するわけです。その最たるものが、築地の本社のあの会社だと思いますね（笑）。この間、毎日新聞が地下鉄の中に広告を出していましたね。「もう命令するマスコミは要らない」と書いてありました。厳しいこと書いてあるなあと思って、自分が食えるか食えないかということになると、ああいうことを書くんだなあと思ったりして（笑）。

だけど、いま、ここで議論されているようなマスコミがシビルを育成するために機能していなかったということは、日本の近代史の中の一つの恥部だということのようなことを、例えば、新聞投書欄で書いて出したって、どこも相手にしてくれません。消されてしまうだけです。

**D氏** そういう意味では、地方分権だの何だの言うわりには、最後は国はどうするつもりだと、必ず言いますね。国土形成計画という名前を変えよう何しよう、結局は、期待されているものというのは同じ、ここで言うと、ある意味での大きな政府論としての、国は何をやってくれるか、何をしてくれるの？ という、ことでしかないんですよね。

**今野** それでこれだけどんどんどんどん発展していく政府の権力の外で、大きくなっていく市場経済に対応できるのかということと、立ち遅れた社会なり、競争社会ではカバーし切れないものを、どのようにカバーするのかということこそ、政府の役割ではないかというヨーロッパ的な問題意識を持ってすれば、政府はどうあるべきかという議論が、もう少し具体的に、この中だけに限ればできるのではないかと思うんですよ。

**B氏** これから超高齢社会になって人口が増えるとなると、いまおっしゃったような、後段の面がどんどん大きくなってきますね。そうすると、国家の役割というのはそっちのほうにどんどん比重をかけていかなければならないとなると、いままでのようなリードして国を引っ張っていくというパターンではな

くて、一生懸命支えるというパターンでしか国家の役割は、果たすおカネがなくなるのではないのでしょうか。

**今野** そこは議論だと思うのです。少なくとも我々の仲間だけでも議論をこなさなくてはならないのは、それに対してアメリカは、必ずしもヨーロッパのああいうソーシャルポリシー型国家論に賛同していないわけですね。それだけに、政治的にも、民主党と共和党の政策の違いなんていうのは、ほとんど我々は外国人にはわからないくらいの差しかない。まあ、多少民主党がヨーロッパ型だとは思いますが、ただ、基本的な思想は、そのところを、例えば社会保障一つにしても、そういう政府が介入した形で体制的、制度的にしてカバーして、資本主義、自由競争を支えるのか、それとも自由競争を活用して、もっと経済を大きくして、大きくすることによってカバーしていくかということ、どっちがいいのか。少なくとも日本の上に立った議論をすすとすると、そこをこなさなくてはならないと思います。

**B氏** 人口構造、年齢構造、アメリカではなくて、日本は明らかにヨーロッパですよ。

**今野** まあ、そういう意見もちろんありますが。

**B氏** アメリカとは随分違う。

**今野** ただ、人口構造から単純に言うのはあまりにも浅薄すぎると思います。実はこの夏休み以降、人口減少に取り組んで、首突っ込み過ぎているくらいがあるんですけども、人口問題研究所の所長、京極さんと、一緒に研究会をつくりましたものですから、そこで月一回の議論をやっているんで、非常に僕自身も勉強になりましたけれども、人口減少は百年後に何千万になるというのを出しているけれども、あんなのはある意味で経済論から言うと簡単ですよ。

それをオーバーするだけの経済をつくりさえすれば、1人当たりのGDPはどんどん増えるわけです。年寄りが増えようが何しようが、そんなのはオーバーするのは簡単な話ですよ。だって、半分になるのに、百年以上かかるわけでしょう。だから、そのところは、あまりにも人口にこだわった経済論ばかり横行しすぎていると思いますが、それは経済史に置き換えると、近代経済学が誕生するアダム・スミス以前から、ケインズまでの議論です。その最たるものが、人口論だったと思います。だから、人口論だけに絞ってみましても、経済学史を洗い直してみると、人口と農業の関係から食糧生産は追いつかないと、こういった大刺激論が近代経済学誕生の時期に起きまして、その後、ケインズも触れているわけで、人口増加というのは、経済成長の最も基礎的な条件だということですね。それがあまりにもこびりつき過ぎていると思うのです。だから、人口減少すると危機にうつってくるということになると思うので、やはりそこは、政策決定するには相当きっちりした議論をしておくべきだと思います。

もちろん経済成長がうまくいかなければ、大変なベースですよ、減少するというベースは。

**B氏** 都市計画家から言うと、結局、人口再配置というのが、起きざるを得ないとすれば、それは経済の発展と連衡しないのですか。

**今野** 人口再配置なんて都市計画屋が言いますが計画屋の大部分は社会主義者ですよ。人口配置ということに、意思決定権者が、人口配置論に足を突っ込んでしまったら、ヒトラーになる以外にないのです。だから、あれは、僕は、よく臆面もなく、恥ずかしくなくああいうことを言っていると思うんですけど、国土審議会の委員でもそういう人は多いけれども、個人個人居住の自由は保証されているわけでしょう。ソルジェニーツィンの収容所群島であるまいし、人口配置なんていうのは、結果として出てくる話であって、それは、自由競争がもたらす便益をどう受けるかということからの結果なのだと思うんです。

**B氏** 国土政策というのはその誘導政策ではないんですか。

**今野** そこで国土政策へ行くわけ、つながっていくわけです。誘導政策としての国土政策をとるべきなのかとか、最初から社会政策を組み込んだ形での国土政策をとるべきなのか、市場原理の結果を補完する政策なのか。しかも、社会政策もヨーロッパに近い形のを日本型として導入すべきなのか、レーガン型のやつをとるべきなのか、そういう基本論を議論しないまま、国土総合開発法をばっさり形成計画に変えて終わるというのは、あまりにも浅薄過ぎるといのが僕の基本論なのです。別に全総計画論賛成ではないんですけどね。

**A氏** もとに戻ると、政府というフェンスがあって、一応そのフェンスというのは高かったわけですね。それを崩していったのが市民革命で、その市民革命があったところには、このフェンスが非常に低くなってきて、結局、そこがガバメントがシビルになってきて、日本の場合、そこは経験していないんですね。それで、依然として日本はこのフェンスが非常に高いですね。例えば日本では、公権力というのは非常に範囲が広くて、このフェンスの中に入っている。で、例えばヨーロッパ諸国なんかでいくと、政府に権力を持たせるのは、そこにある一定の権力を持たせることによって、社会の調和が保たれるときに初めて、そこに一定の権利を持たせる。それから、情報といってもそうですね。そこは情報は基本的には全部開示すべきだけれども、そこにある程度を開示しないことが公共にとって有利だというときに初めて、情報というのは開示しなくていいということになる。

そういう点でいくと、政府と一般の人との間の距離が最も近くなければいけないのが都市計画であり、次の国土計画だと思うのです。68年法も基本的に、形式的にはそのフェンスを低くしたけれども、実態はやはりフェンスが高い。これはなぜですか。世界の中でも非常に珍しいシステムだと思います。

**今野** ひと言で言うと、「市民（革命）なき近代社会」だからです。

A氏 ただ、依然として都市計画とか、地域計画のときに、フェンスが高いというのが近代社会としての政府と言えるかどうかですね。

今野 政府と言えるかどうか、そこが議論のタネなのです。日本は、こういういい加減な形で来ているけれども、そこをイデオロギーに置き換えたのがレーニンでありマルクスであるわけです。それを軍事に置き換えたのが、ミャンマーであったりするわけでしょう。それから、それをイスラム原理主義に持っていったのが、いまのイスラムなんだと思うんです。だから、その点、日本は、思想なきエコノミストというか、日本人とユダヤ人というのは銭ゲバ人間だから。まあ、中国人はそれ以上なんだけど。そこをどう解釈するか、それによって未来の姿は議論する足場ができると思いますが、どうですかね。

B氏 本当にどうしてかと思うんですね。92年に大改正をやって、かなり垣根を低くしたつもりなのですが、低くしてもらったほうが使わない（笑）。

今野 能力がない。意識がない。責任をとらない。市民（個人）が確立していない社会で支配する政府と支配される国民という構図をつくっている。

B氏 この間、通称「まちづくり三法」なんか、戻そうかなんてというような話で、一部戻したりしているわけですね。基礎自治体から。何か基本的資質があるのか……。

今野 もっとも暴論としては、こういうのがありませんか。例えば、こういう社会をつくっていくという基礎は結局、考えてみると人間なんですよ。なぜ、優秀な人間が国家公務員の上級職試験は受けに来るけれども、市町村に行かないか。自らのこととしての認識がなく、支配と被支配としてしかとらえていないから。

D氏 成熟した個人がないということに尽きるのではないですかね。国家論を議論するような素地にある国民もいないのではないですか、そもそも。

今野 いないと言っちゃうと議論にならないんだけど、数は少ないけど、いるわけですね。支配者側の下級武士がこれだったのですがあくまで支配者交代として。

D氏 もちろんそうですけど。

今野 だから、その数少ない人間だけが結集して動かしたのが明治維新ですよ。

D氏 結局、明治以来、そういうことなんじゃないですかね。

今野 だけど、いまでもそれだけの層しかいないということであるとすれば、それらの力をシビル側と、ネーション側と2つに分けるという体制はつくれないかとも思ったりします。

C氏 シビルの成長を待つ前に、明治維新にそれまでの幕末以前の政治から転換する、そこがすべてのシステムが、やはり全部輸入されたものだったからじゃないですかね。郵政の民営化問題にしてもそうですね。擬似民主的制度は導入した。それからその後の近代化の段階でも、まさに、ずっとそういうことをやって行って、戦後の各段階、都市計画の始まりの頃でも何でも、欧米のシステムをすぐ模倣してきた。それで日本は追いつかなくては行けないということばかり言われる。だから、思想的にさっきから言われているように、市民が育っていないという面があって、市民が育つよりも、これから求められるものを官のほうが先に立って探して、新しいものを便宜的に入れていくという仕組みでずって来てしまったのではないですかね。

D氏 ずっと来ているんです。恐らくそういうことだと思うんですね。

今野 日本の歴史を見ると、江戸時代の前半と後半に分けると、後半には思想家というのは、地方に輩出しているんですね。

C氏 確かにいましたね。

今野 それが明治になって今日になると、なぜそういうのが出てこないのかということなんかも疑問ですね。

D氏 みんな吸い上げたからじゃないんですか、地方の優秀なのを中央で吸い上げてきたから。

今野 だから、それを分散する仕組みが考えられれば、都市計画屋は技術を持った頭脳でしょう。それは、中央にはもちろんいるけれども、地方にもそれなりに力を持っているのがいて、あるいは、民にもいてということになれば、そこからいい都市計画ができるということにつながっていくのではないかと思います。

D氏 都市計画というのは、本当はあまり技術的なこと以前の話があるのではないですか。むしろこの地域がどうあるべきかとか、思想なんじゃないですかね。

B氏 ヨーロッパから言うときに、都市計画を全体の国家レベルとかいうようなことではなく、実は技術しか入れてなくて、施工のシステムを入れたのではなくて、都市計画の技術を入れたんですね。ドイツから入れたのは基本だけど、ドイツは実は二層になっているけど、そういうことではなくて、どういふふうに区画整理のようなことをやるかどうかとか、耕地整理のような仕組みを

どうしてうまく法にのせるかという、どうも技術論だけ入って、大もとが、別にそういうのとは関係なくてでき上がっている。

D氏 裏にある思想みたいなものはあまり入っていない。明治時代はまさに技術だけ入れて、中央政府に入れられないから、お雇い外国人という形で祭り上げたわけですね。日本には田園都市構想というのは、1989年に本ができるけれども、もうすぐに入ってきているわけです。でも、本当のハワードが考えた思想のほうじゃないんですね。形だけ持ってきている。

B氏 田園調布のあの格好をつくるだけ。

D氏 そうなんです。あの形が、模式図の形のままつくってしまったという、何か泣けてくるような話になっちゃって、技術論なんです。

今野 極端なことを言うと、シビルという社会を育てなかったから、それ以外で輸入する方法は、なかったとも言えるかもしれません。だけど、最近面白い現象だなと思っているのは、岩手県知事とか、宮城県知事とか、三重県知事とか、鳥取県の知事とか独自の主張をする面白い知事が出てきているよね。ところが、心配なのは、それがみんな二選、三選で辞めていってしまう。跡継ぎをつくって辞めていけばいいんだけど、あとが続かない形になりそうな気配のところがありますね。

C氏 いま言われた人たちはみんな、官の人たちが行ってやったわけでしょう。だから、技術的な知恵は官の人たちはまず先導的に持って地方に行って、糸口はつくったけれども、耕さないで出てしまった、こういう話になっているのでね。

今野 やはり人材が集まっている世界の一つは、日本のような場合には官は

事実なんですね。官の中にもいろいろいて、体制従順派と体制反抗派とユニーク派と無頼派とがいる。

C氏 いま、地方への分権化というのが大きいテーマで、いま、税の分担しが議論されていないけれども、それはそういうものに転換していく可能性があるかどうかということですね。

D氏 道州制だって、みんな同床異夢だと思うんです。恐らく中央サイドから考える人は、国のサブディビジョンとしての道州政府だし、地方自治を考える人は地方自治の集合としての道州政府を考えるはずなんですけれども、そこら辺が全然すれ違ったままで、平気である。だから、税金の配分の議論をやっているときに、きっと上から見ているのだらうなと思うんです。本当に地方自治を考えるなら、そうじゃないと。

C氏 市町村併合があれだけ急ピッチで進んだのは、一体市民が何を考えてあれだけやったんですかね。

D氏 あれも結局、合併しないと、地方交付税が得られないという、ふってくるものに対する受け皿をつくっているだけで、自分みずからがそれがいいと思っていないですね。

C氏 そのシビルマインドがあって賛成して、統合されていったという話では決してない。

B氏 都市計画なんか全く置き去りなんですよ。都市計画で深刻な問題が起きるはずなんだけれども、まあ、そのうち何とかなるだろうと（笑）。

今野 道州制をしくなれば府県廃止で、都市計画という限定した領域を考え

れば国と市町村にしたほうが、都市計画の生きる道が無駄なく生きられるかもしれないですね。

**C氏** 道州制をやる前に代議士の数を3分の1にしたほうがいいと思いますけどね。

**今野** それ以上に日本の政治が育たない。しかも政治の中だけ見ると、本当の意味の野党が育っていないというのがものすごい欠陥ですよ。つまり、論理対決をする形のを国民に示せない。

**D氏** まさにこういう議論は、本当は政治家レベルでどういう国家体制であるべきかと、やらなければいけないんじゃないですかね。その上で選択をするプロセスになることが望ましいですね。

**今野** 政治家はそれをやらないけれども、政治家というのはやはり代表者だから、それをやるべき素地があって初めて生まれてくるわけです。アメリカの場合で考えると、その役割をものすごく果たしているのはシンクタンクだと思います。シンクタンクは商業主義と結びつけた形で出してくる。したがってコンペでも何でも政策論としてみんな政府に応募してくるという形の層の厚さは、日本の比じゃないですよ。ヨーロッパの場合、そういう議論をしているのはどこかなと言うと、コミュニティなんですかね。もっと俗人的なことを言えば、イギリスのパブであったり、ドイツのビアホールでそういう議論をやっているわけでしょう。

ところが、日本の場合はそれをどこがやっているかと言うと、やっていないわけです。やっているところがないわけです。人が集まって議論しているのは、ゴシップを噂するおばちゃんの井戸端会議しか歴史がないから。

でも、大きい目で見れば、だいぶ育ちつつはあるわけですね。国民経済の予測、成長率の予測、物価変動の予測までが、掃いて捨てるほど何々研究所が出

してくるようになった。20年前だったらこんなことはあり得ず政府自らが国民に示していたものね。だから、そう悲観したものでもない。

D氏 それは恐らく経済という、ある意味では政治に対する価値中立的な分野だからなんですね。

今野 そうです。育ったということはありません。

D氏 この分野は価値観が一律だという思い込みがあるから。実は経済だって、政治体制とかそういうものを理解しないとイケないはずだと思うんです。それもかなりテクニカルですよ。何とか研究所の成長率予測はこういうモデルにはめるとこうなります、ということしか言わない。

今野 そういう意味では最近はおのこと、公室のタネをまいた吉田達男さんというのはものすごい人だったと思います。自分が年をとってくればくるほど。一介の開発銀行の行員で、晩年はこの公室の運営で飯食っていった人だけれども、吉田先生の遺稿集をこの間も読み直して、「これだ」と思ったのが一つあるんです。

昭和40年頃かな、一全総が終わった直後に書いた論文で、ハッとあって、そこに菜をはさんでおきましたけれども、政策とはインフラのプロジェクトを考えることだけに解釈され過ぎている、と書いてあるのです。インフラがなければ、競争が起きないし経済が活性化しないから政策にはならないけれども、そのほかに第一に、税制をそれに応じてどう変えるかという案がくっついていなくてダメである。第2に、それを実現するための法的規制を明確にしておくべきである。そしてインフラの絵と実行力がなければダメ。最後に、政策金融が重要である、と書いてあるんです。

そのとき吉田先生は、開発銀行のことだけ考えて政策金融と書いたのではないだろうと思うけれども、たぶんそれを読んだ人は、開銀にいるから政策金融

とくっつけたんだというように誤解されたなあと、ちょっと残念ですけども、つまり「産業育成」ということですよ。産業育成するのに税金でやるわけじゃないでしょう。金融のカネの配分を、産業育成するということの必要がわかっていればそこにカネを流せばいいのではないかと、という意味で政策金融と書いたと思うのです。この4つがそろって初めて政策である、と言っています。これは鹿島出版から出した本の中に書いてありました。

いま、この4つを吉田達男さんは既に昭和30年代末に言ってるぞと僕がしゃべると、吉田達男さんのことを相当知っている人でも、ほとんど知らないですね。

**A氏** 昔から、税というのは政策的に中立であって、より公平であり、より徴税コストが低くあるべきだという財政理論のベースがありますね。ところが、いま、かなり税が政策的に使われているわけです。ただ、税は中立というのはいり得ないのではないかとだんだん私は思うんです。例えば所得税の所得別の率にしたって何にしたって、すべてそこは政策ですね。そういう形でいくと、税が特に政策的な色彩が非常に強く出てきたのは、40年代半ば頃からはないかと思うのですが、どうですか。

**今野** その中立というのはいり得ない価値観としてはあり得ないでしょう。

**A氏** あり得ないのですけれども、ただ、我々が大学で学んだのは税の方からの理論が多かったですね。

**今野** そのあり得ない「中立」を正当化するために、極端なことを言えば多数決があるわけでしょう。民主主義社会では世論があるわけでしょう。で、独裁国家では独裁者の判断があるわけでしょう。

**A氏** 吉田さんが40年頃に税をそういうことだとおっしゃっていたというの

は、たぶん、その時期ではそれほど多数説ではなかったのではないかという感じがするんです。

今野 あれを見て、はっと我に返って考えてみると、一全総は僕は直接関与していないけれども、二全総、三全総、四全総、五全総と来た中で、この4つの条件がどれだけ満足されたかと表をつくると、一全総が一番しっかりしているんです。三全総でガタガタになってしまって、四全総以降はお経にもなっていない。一全総はちゃんと税までしっかりしています。新産区域に指定されたところとされなかったところで、固定資産税から違っていたし、政策金融だっでそこに立地する企業もあれば、開銀が政策融資制度を作りましたしね。

C氏 誘導的な機能を見ていたんでしょうね。

今野 法規制だって、工業誘致なりに対する優先権を、新産区域の中と外では格段の差があったんです。きちりしていましたよ。

A氏 四全総になると、政策金融のほうに比重が移ってしまってますね。税は逃げちゃって。

今野 そう、あれの中で税が一番先に逃げていますね。吉田さんの説を尺度にして言えば、税が一番先に逃げた。税は、一全総のときがある意味で一番まともにつき合ってくれたわけです。それであきれ返って、二全総、三全総ではだんだん足を引いてダメになってきてしまって、最後は、役所側から見れば開発銀行まで頼りにならなくなってしまった、という形が四全総、五全総だったと思います。そういう意味では吉田さんは驚天的なことを言ったなあと思っているわけです。

A氏 40年前後におっしゃったとすると、いま思うと、大変重要なことをお

っしゃっていますね。

**今野** すごいもんですよ。私はつまらないことで吉田先生と知り合ったわけです。東京都港湾局の技師のときに、いかに舐めをなくすかということで相談相手を探していて、吉田さんに突き当たったわけです。

**D氏** 東京湾もバージがいっぱいつないであったんですか。

**今野** そのバージをなくす代わりに転業手当をやりました。バージを買い上げるのにどうしたらその裏付けのカネが得られるかということで、役人としてたどり着いたのは、「開発銀行しかない」ということで行って、「担当の方はどなたですか？」といったら、吉田達男さんだったんです。それが知り合った最初です。だから、ある意味では相当古い弟子なんですよ。

先日、航空政策研究会に出て、空港をどう考えるかという議論になったら、司会者が岡田清先生。「空港については社会資本の最たるものですから、昔から社会資本ABC論というのがあって、今野先生は盛んにどこへ行っても言ってますけれども、今野先生がたまたま出ていらっしゃるから、ちょっと説明してくれなんて指名されたんですよ。

それで、社会資本ABC論というのは実は私が言ったのではなくて、私より一世代古い吉田達男先生という方が、既に昭和37年の第一次全国総合開発計画の理論としてぶち上げたものでありまして、私はその跡継ぎとして宣伝しているだけにすぎません、だから皆さん誤解しないようにしてください。社会資本ABC論は吉田達男先生ですよ、とはっきり言ったんです。

そのくらい忘れられていて、しかも、政策はそれだけしかつかまえていないんです。社会資本ABC論が出てきた背景というのを吉田達男先生はどういう理論化したか。彼はその前に地域開発ABC論と言っていて、地域開発には3つのオーダーがあると言っています。それをきっちり峻別しないと責任が不明確になってくる。地域開発A論については国が全面的に責任を持つべきであ

る、と。それが出てどういう反応があったのか、私もそのところはよくわからないのだけれども、それを受けたあとに社会資本A B C論を言ったんです。地域開発をしていくためには社会資本を整備しないとまず動かない。

D氏 あれは地域経済問題調査会の報告書になっているんですよね。所得倍増計画を受けて……。

今野 一般の図書としては鹿島から出ています。「都市問題講座」だったか何かに。

D氏 一応政府の報告書になっているところが社会資本A B C論になっていて、あとは、社会資本の必要の原則と効率の原則というのが出てくるんです。

今野 鹿島出版から出したものは吉田達男の名前で書いてあるから、それで正確に引用できるんです。

D氏 A B C論の精神で言えば、Cはむしろ、事業主体そのものも地域が行えるものにすべきだろうという議論に、本当は転化していかなければいけないと思います。でも、いまは陳情行政になっていて、社会資本Cのところも国にやってくれと言って陳情するシステムしかないところが、A B Cをごっちゃにしているという批判を吉田さんは書いていましたが、そこが曖昧になっているから、何でもかんでも国がやるという話になっているのではないかということなんですね。

A氏 イギリスは、こういうインフラ整備は、地方のインフラも含めて国の役割だという考え方が強いですね。

今野 量的なことを言えばそうですね。だけど、歴史的に言って、地方自体

が中央政府から独立した形でインフラ整備をしてきたのは都市内部の話の下水とか街路ですから、その狭間にある港湾なんかの場合には、ドイツの事例でいけば、波止場は市が整備している、防波堤と航路は国が整備しているという分け方をしていますね。

ところが、日本は波止場どころか港湾区域に線を引いて、この中のやつは全部国がやる。しかも、戦前、国はそのうちの場所を選択して、神戸と横浜は国営で直接手掛けてやる、それ以外の東京港等は勝手にやれという形で近代日本をつくってきた。こういう歴史を歩んできているところが混線の大もとで、戦後はそれが一つになって、特定重要港湾か重要港湾かランクづけして勲章にして、それで国の権限を浸透させているというずるいやり方と補助金で国の権限を守ったわけです。だけど、それでいいのかどうか。

私が今年の春、駒澤大学の研究所で書いたものには、まず国と地方の政府、二重の政府があるのが近代社会の一つの基本パターンであるという認識をするのであれば、その役割と機能をどういうふうに分担すべきかという基本を議論しないで、地方分権とか税の配分をやっても意味がない。地域開発とか地域政策とか言葉だけは先行するけれども、地域政策と国土政策の違いは何かというところの議論が決着しない、というところを書いたわけです。吉田先生に会って、40年かかってようやく自分の考え方がそこに到達したという感じですね。だけど、あの方は秀才だったから、昭和40年になる前からそのところを見抜いて言っていましたね。

A氏 この2のところは、議論してもなかなか結論が……。

今野 だけど、日本のそういう特性を踏まえて、日本の資本主義経済体制下の国家の役割は何かということは、きっちり政治家の問題だと言われました。まさしくそのとおりで、そういう意味では選挙だとか政権交代というときに、徹底的にこういう議論が社会として出てこないダメなんだと思います。そうでなかったら、なかなか熟してこないと思うんです。

さらに、今日まとめてきた中では、4の「あるべき政府の機能」というのは、普通名詞としての政府の機能が市場に対してどうかという議論 - - ハミルトンですか、「市場と国家」という有名な本もありますけれども。だけど、政府の中をとれば、中央政府对地方政府でどういうふうに機能分担して責任を取るかということを確認にすべきであると思います。その視点として、政府機能の分担をどうするかということと、市場に対して中央政府はどのような機能と責任を持つべきか。それから、市場に対して地方政府はどのような責任と役割分担をすべきなのかということを確認しとしないといけない。

都市計画なんかの場合には、都市計画自体の規制やら街路整備やら、その他のことは全部、3に該当する形で確立してはいけません。そこに中央が変なふうに入り込み過ぎているというご指摘はまさにそのとおりなんですけれども、そういう問題があると思います。さらに日本型政府のあり方が2のところ議論されて、アメリカ型でもない、ヨーロッパ型でもない、こういうのが理想ではないかというのがもしあれば、それに従って、政府の改革やら政府組織の改革やら、国土政策とか経済政策はどうあるべきかということが議論されてしかるべきであり、それに伴う体制と組織の議論はあって、しかも、それを支える社会的体制（マスコミまで含めた）、そういうのはどうあるべきかという議論がなされてしかるべきだと思います。

ニワトリが餌を突つつくみたいに食い散らしのまま同じフライパンの上のせてしまっているきらいが、日本の場合、あり過ぎる感じもいたしますよね。整理して議論すべきだと思います。その中でさらには、もともと私は技術屋であり計画屋であることもありますが、「計画とは何か」という議論が、計画という言葉自体、社会主義政権下での計画と、資本主義という経済が別なところで動いている中での計画と混同して、同じ計画、計画で議論されています。こんなインチキな社会はない。しかも、政治が弱いから行政がカバーしますというのは、それはそれである程度しようがないでしょうということもあるけれども、それならばそれで計画行政というものは質が変わらなくてはいけなはないか。

こんなふうにも思って、今日、メモを書いてきたけれども、冒頭から申し上げているように、1回の議論ではとても議論し切れない。こういうことを踏まえて初めて、ここに出した中の空間容量とか空間利用とか、そういう話ができるのかなと思って、基本論としてはこういうことを理事長の下で集まってやりたいなと思ったものです。場合によっては、現状をあまりにも無視すると、議論のための議論になっていくけれども、経済計画は小泉改革政治の中で消えてしまいましたね。そういう中で国土政策だけは国土形成計画として残ったけれども、どう運用していくのか。それは、経済計画がなくて経済政策は十分に舵を取れるのですかという基本問題からあるので、そういう議論もしたいと思っています。

A氏 計画というのは、経済計画だけではなくてほとんどなくなってしまったでしょう。

今野 なくなりましたね。さっき言ったように計画という言葉が曖昧に使われているにもかかわらず、言葉が出ているところをみんな消していったという形ですから、そういう意味で改革をするには極めて安易な形でバサバサ切ったり張ったりしている。浮わついた政策ですよ。

これを書きながら思ったのは、経済計画はなくなって、経済政策はどうあるのかというのがなしに国土政策を形成計画でやろうとすれば、事務手続きにすぎなくなってしまうという話になってしまうわけです。だから、経済計画がなくなって本当によかったのか悪かったのか。いい点はどういうことで、悪い点はどういうことで、それを補完するために経済政策はどうあるべきなのか。

A氏 経済計画というのは、いまから再び計画として策定され得ますか。

今野 55年体制のものがよかったのか悪かったのかということも踏まえて、それは議論しないといけない。

D氏 要するに、経済計画は経済企画庁の設置法が根拠法になっている計画なんです。いまは内閣府の設置法で計画をつくるというのはないので、そういう意味での法定計画というものはあり得ないですね。「改革と展望」で見直して、「進路と戦略」というのが今度、新しい5カ年 - - 計画とは言いませんけれども、それ見合いのものができつつあります。

A氏 そういう行政法的なところは別として、経済計画というのは実体としてこれからもまた策定されることが可能ですか。

D氏 そういうことは市場が求めないんじゃないですか。まさに国民所得倍増計画が一番華々しかった計画だと思いますけれども、その後の混合経済そのものが否定されているみたいな中で、政府が計画をつくる意味があるのかということはありませんよね。

A氏 経済成長率が高くなってきて、以前はフラクチュエートしていたのが非常に低くなってきて、逆にいくとバンド（幅）も非常に狭くなっているわけです。経済計画というのをつくったとした場合の主な指標が何かというと、だんだん、成長率ではなくなっているのではないかなと思うんです。その中の構成の変化かもしれないですね。

少し乱暴かもしれないけれども、もし経済計画がもうつくれないのかもしれないとすると、国土計画の前提となるものが経済計画ではなくて、別の計画ということになるのではないか。それは例えば社会計画とか、人々の生活計画とか、何か別の計画があって。

D氏 そういうものにならざるを得ない傾向はあるのではないのでしょうか。つまり、経済計画があるフレームワークをいかに実現するかという、具体化してかつ空間的に展開したのが国土計画ですから、その前提となるものがなくなったわけですね。だから、ちょっと三全総のときに似ているような.....、三全

総のときでも一応フレームはありましたけれども、四、五と行くに従って、フレームそのものが五番目はありませんので、何を計画しているのかわからなくなってしまった。

**今野** これに対して将来像を示さないで議論しろといっても、できるはずがないです。それを計画という形で上からバサッと落とす話なのか、指針という言葉を使い出してきたけれども、指針として示して議論を沸き立たせようとするのか、そういう基本から議論しないとダメですね。情報としては、日本の政治や行政の枠からはみ出た形で経済というのを運営しているのだから、いまのままこの状態で行けば20年後にはこういう経済になる可能性があるという指針は示しないと、議論は出てこないと思います。それがフレームという言葉であるかもしれないし、計画という言葉であるかもしれないし、計画は削って政策というふうに示したほうがいいのかもかもしれないし、その辺をちゃんと議論して決めなくてはダメだと思っています。だけど、何かなければ議論は出てこないですよ。

**C氏** 現実には財政再建計画というのがあるわけでしょう。つくるべくやっ  
ていて、その前提に、経済が成長する見通しは2%前後の幅でものを見ているわけですね。その2%が質的に何がかわるかという議論がどこにもされていないわけです。問題はそこだと思います。財政再建の問題も、これから社会負担がどう変わってくるかという見通しは持っている。だけど、国土計画 - - 先ほど再配置の問題がどうこうと言われましたけれども、住まい方の議論なんてその中であって負担が決まってくるという話はどこにも生まれてないんですよ。

**D氏** まさに小泉内閣でいわゆる経済計画みたいなものがなくなったので、叩くときは、小泉内閣はビジョンがないとか、この痛みの先に何を描いているのかということから始まって、最近「格差論」ですね。格差がどんどん広がっているのではないかという議論ですね。ある意味では、いつか来た道の欠けて

いるものを叩いているような話になっていますね。

ただ、経済計画というものが実際にはつくられていなくても、これからの国際経済の中で日本はどうやって生きるかとか、そういう話はいろいろは出てくるわけです。グローバル化の中でどういうふうになが国は生きていくのかというような話が出てきていますし、あと、経済そのものがわかりづらくなっているんです。最近では予測できないから、TFP (Total Factor Productivity) みたいな話で全部お茶を濁して、わからないものはみんなそこに入れるような議論で、「最近、ちょっとTFP上がってます」とかそんな話になっていて、実は経済の仕組みの話も、昔ほど、鉱工業生産とリンクしてこんなふうになっていますと言えなくなってしまうのは事実だと思います。まさに混合経済から離脱している中でどれだけ政府が経済に口をはさめるかということだと思います。

C氏 それから、就業構造が明らかに変わってきている。

D氏 三次産業がほとんどになってきていますから。

今野 工業との相関を一生懸命求めても、いままでみたいに出てこないわけです。しかも三次産業ならまだ現業だから、俗称いわゆる三次産業であればいいけれども、その三次産業の中で富を得ている分野は何かと云ったら、資本とか、対外借款とか、そういうところからの富がどんどん増えてきて、経常収支から資本収支に構造が変わってきているわけです。そんなのは人を使って稼いだカネではない。資本が資本を生んできている話なのだから、経済成長はするけれども、当然、今後の経済・社会的な課題としては雇用問題というのが大きくなってくるわけです。雇用問題が多くなってくると、人が稼いだ経済ではなくなって、カネが稼いだ経済になってくるわけだから、そうなれば地域格差論というのは関係して、当然そこに火がつくわけで、新しい解釈をしなくてはならないということになる。補完政策としては、所得の再配分政策

を含めた形で組み立て直していかなくてはならない事態に至っている。しかし、学者も政府もそれをわかりやすく説明したことはないでしょう。

A氏 国の行政というのは「市場は失敗するものだ」という前提の上にあるんじゃないですか。

D氏 かつて明らかにそうだったんですね。でも、いまや政府の失敗と言われているわけです。「失われた十年」の政府の失敗をどう落とし前をつけるのか、と。かつては製造業中心の産業構造だった中で、ハーシュマンじゃないけれども、直接的な生産ではなくてソーシャル・オーバーヘッド・キャピタル、社会資本整備をすることが大事だということで政府の役割がかなり明確になっていたわけじゃないですか。

それに対して、いま、三次産業中心になってきた中で政府の役割は何かというと、邪魔するな、と。つまり規制緩和しろということですね。あとは、政府の役割を小さくする形でということが盛んに言われていて、小泉内閣前からやってきた話というのはひとえに規制改革、小さな政府のための地方分権化、アウトソーシング、そういう流れですよ。

A氏 市場は失敗しないんだという前提で、国の政府というのはどういう機能を持つのですか。

D氏 最小限は夜警じゃないですか、究極に言えば。ただ、にわかにはそこに到達しないので、漸次やっているというところなんじゃないですかね。

A氏 いまの格差論というのは、市場の暴走を止めるところが格差論で一つあるわけですね。そもそも日本の国土計画というのは、ある面でいくと格差是正というのも一つの役割としてあったわけです。だから、格差論というのは意外と重要なんですね。

D氏 これ、かなり古典的なんじゃないですか。つまり階級闘争の平面的な展開が地域格差論ですから。

今野 いま出ている地域格差論というのは、相当な誤解をされた形で使われています。それは1億総中流社会を形成したというベースの上に立った格差論を言っているわけです。だけど、それがきっちりした座標軸の議論なのかという点ではちょっと疑問が出てきますね。格差がいいとは私も思わないけれども、しかし、その格差を是正していくための政策は何なのかという前向きの議論がないでしょう。本当の意味の地域格差論を議論するとすれば、率直に言えば、いままでだって、母子家庭の補助から低所得者階層に対する生活保護費に至るまで入れて議論していたわけです。単なる産業だけではなくて。

それを容認していたけれども容認できなくなってきたのと、容認できなくなってきた基準が非常に曖昧で、かつて、これが最低生活だと言っていたものが、いま、こんなところから見るわけですから。こんなところから見て座標軸の位置が変わってしまった形で、それを無視して格差論が大きくなっているとか何とかと言っているように思えてならないんです。だって、雇用条件のニュースを見ていてもそうでしょう。本当の意味で働きたいと言っている人と、海外旅行へ行くための旅費稼ぎのために働きたいと言っている人を同列に置いて、ワーキングプアとかニートと言っているような気がしてしょうがないんです。

A氏 確かに地域間の格差をどう考えるかというベースがなく国土形成計画というのができるんですか。

D氏 それは何らかの識見は必要だと思います。かつて、高度成長期の松下圭一先生が主張されたようなシビル・ミニマム論みたいな、最低水準をクリアしておけばいいということが国の役割なのか、あるいは、平均値からの乖離が小さければ小さいほどいい。つまり、いま議論している、ジニ係数が小さくなればなるほどいいんだという議論なのかというのは、まさにこれからつくる計

画の中で、どちらの立場に立つのかというのを明らかにしなければいけないと思いますけれども、絶対的な国土計画としての格差論はこうあるべしというものはないと思います。

A氏 市場主義を国土計画に完結すると、例えば山奥に住んでいる人たちが都市におりてきていただく。要するにそこは市場は成り立たないところだから、市場が成り立つ形で人も移動して、そういうことによってナショナル・ミニマムを達成すべきであって、市場からやや乖離したところに住んでいる人までナショナル・ミニマムを達成する必要はない、というのが市場主義の一つの議論ですね。

D氏 わが国の憲法で保障されている居住選択の自由とか、職業選択の自由があります。憲法で4カ所出てきますけれども、「公共の福祉に反しない限り」とあるわけです。ですから、例えば山からおりてきてもらうことが公共の福祉に合うのだ、経済合理性に合うことは公共の福祉に合うのだということになれば、山からおろすのが合憲的だと思いますけれども、いまのレベルが、住み続けたいと言っているその個人の自由を尊重する範囲内である以上は、おりてこいと強制的におろせない状況なのではないですか。

今野 おりてこない人には最低限度の生活だけは保障するという、松下圭一論のようなミニマム論はある程度機能させなくてはダメなことは事実です。前段はいわゆる資本主義経済論にのっとった政策論であり、後段は経済計画型の政策論ですよ。人口移動というのは、そうした意味で所得をならしている調整機能を果たしているだけなんです。

A氏 そこがベースで、ただ、市場主義の立場に立つ人の国土論というのは、経済合理性に従ったところで住んでくださいということがベースになっていると思います。

D氏 基本的にこれは、二律背反というか、1かゼロではなくて、どこのあたりが懸るなのかということを探るのが政策なのではないかと思います。池田勇人の時代の公平論と、いまの時代の公平論というのは、効率と公平の間の公正というか、むしろ公正論のほうがいいかもしれませんが、公正がどこにあるかというのは時代によって違うのではないかと思うんです。

A氏 その点では全部10対0というわけではないでしょうけれども、例えば6対4にしる、その考え方をまずベースにしないと、国土計画とか国土形成計画というのはできないんじゃないでしょうか。

D氏 そうです。国土計画はある意味での社会的な合意形成ですから、そこがどのあたりで落ち着くことがいまの時代の中で認知される国土計画か、ということをやっていくキャッチボールの過程が計画作りなのではないかと思います。

A氏 場合によれば、国土形成計画でマーケットに任せていたのでは、人口の配置とかが市場に流されてしまうので、従って市場主義でない形でこういう形で配置すべし。なおかつ、そこにいろいろなインフラとか財政を投ずべきだ、という方向に行く可能性があるとするね。

D氏 そうだと思います。そういう意味では政治的だと思うんですね。そのときの政権が、どういうところが落ち着きがいいかということを考えることなのではないかと思うんです。

今野 ただ、いまの国土審議会の議論の仕方を見ると、あの中間報告を見ても、政策の枠の外に経済がありという前提に立った議論になっていないんです。国民経済の動向なんていうのは全く無関心で、シームレス社会とか言葉だけはどんどんつくっていくけれども、あれでは国民は、100%の情報を得た上での

議論にならないですよ。そこは基本的な間違いになっていくと思います。あの審議会の委員を見ても、国民経済論を言っている人はほとんど入っていない。あれはちょっと偏りすぎだと思います。最大の課題はやはり国民経済の動向論ですよ。それに対する政策が国土政策なんです。

A氏 経済は完全に捨象してませんよといいながら、しかし、経済にあまり期待はしていないんですね。

今野 期待はしなくてもいいけれども、国土というのはマーケット・メカニズムにのれない性格がどうしてもあるわけだから、そのためにはマーケット・メカニズムそのものがどう働いてくるのかというのを最大の議論としていなくてはダメなんです。

A氏 経済という言葉がちょっと違った形でとらえている面があってね。経済というのは本当は、本来、一人ひとりの幸せを最大化するということが基本だと思いますが、経済イコール弱肉強食だの市場主義だのという話になっている。

D氏 それは、いまの新古典派が跋扈している中での話として言っているのだと思います。「人の顔が見える経済」とかつて言った人もいましたけれども、いま、そういう時代から離れてきて、また新古典的になってきた中で、批判的なことを経済という言葉であらわしていると思うんです。

今野 そういう基本論だけではなくて、高度成長期の間に分業社会が徹底して進んだでしょう。だから、こういう笑い話があるんですよ。この間、私は、ある地方分権論を盛んに言っている人と議論があったのです。そしたら、今野さん、人口減少でこれから大変だよ、人口減少してきて村がなくなっちゃうよ。こんな歴史的な大変革はないのに、政府のやり口はのんきなものだと言ってい

るわけです。私は、人口減少して村がなくなったら、別に市町村行政をなくせばいいじゃないですか、と言ったんです。まさに3,000の市町村がなくなってしまうたらこんな日本の歴史の大転換期はない、どうしたらいいのか、という問題のかけ方なのです。人がいないところは行政をやる必要がないのだから、いいじゃないですかと言ったんです。そんな分業化しているから、山の頂点が低い話の中から全体論をやっているやつがあまりにも多すぎるんですね。

A氏 役場ばかり残って、誰も住んでいる人がいないという可能性がある。

今野 現実問題としては、フランスは制度上だけからいけば、人口ゼロのところはコミュニティとして認知して数の中に入っていますね。

D氏 アメリカは全く基礎的自治体のコーポレーションがないところがありますね。つまり、自治ができないから自治体はないという発想ですから。

A氏 行政サービスをカウンティというレベルでやっていけば、行政の機能をそこで果たせるわけですね。

D氏 そうです。市町村がくまなく日本をカバーしなければいけないという発想自体が、既に上からの発想だと思えますね。空白地帯があったって別にいいじゃないかと。

さっき重農主義という言葉をおっしゃったので思い出したのですが、終戦直後に、ハワード・ノーマンだったかな、カナダ大使館の日本人がいて、それが江戸時代の安藤昌益の研究を随分しているんです。あれはどういう発想だったのか、一度調べてみようと思ったことがあったのを、いま、思い出しました。

何でハワード・ノーマンの話に行き着いたかということ、都留重人の話を読んでいたら、都留重人は赤狩りの話でアメリカで証言させられているんです。

今野 さっき重農主義という話が出ましたけれども、当時の18世紀までの世界というのは、経済の中心は農業と商業しかなかったわけだから、いまの尺度で見れば、誰もかれもがみんな重農主義であり重商主義だと思うのです。ところが、いまや日本経済ひとつとっても、農業なんていうのは日本経済全体を動かす力は全くなくなっているわけです。

D氏 恐らく終戦直後のときに、日本が外へ拡大し過ぎたということで、日本の中で農業を振興することが世界平和のためにいいのではないかと、真面目に考えていたのかなと思うんですね。

今野 世界平和のためなんて考えてないよ。いかに食うか、です。

D氏 いやいや、外国人から見たときですよ。ハワード・ノーマンがなぜそんなことを考えたかということなんですけどね。とにかく封じ込めることが、世界戦略の中での日本が置かれた立場だったんでしょうね。

今野 だから北海道開発であったり、インフラの整備であったりしたわけです。

D氏 朝鮮戦争にならなければ、ずっと農業国だったかもしれないですね。あれ、朝鮮動乱であつという間にまたもとへ戻っちゃったんですね。

今野 あれで儲かったからね。

A氏 オーストリアとかに行くと、ヨーロッパというのは農業国ですね。やっぱり農業ですよ。

D氏 この前のスイスの話じゃないけど。

A氏 日本というのは農業を少しないがしろにしている面があって、ドイツもそうですが、基本は農業だどつくづく思いますね。

今野 食わなきゃどうしようもないからね。

D氏 確かにEUの構造基金とか、農業に手厚く補助をしているわけですね。

C氏 国の間の差別があるからよけい農業政策が目立つんですね。

今野 だからこそ政策論を議論しなくてはならないということになるし。

C氏 日本だって終戦時で45%は農業人口でしょう。いま、それが数%になっている。

今野 間もなく農業を議論する人がいなくなるでしょうね。僕なんか農業を体験してきているから、農業、農業と、農学部出じゃないけど言うけれども、そういう人が一人もいなくなっちゃう。

C氏 農業は議論しないけれども、山林農地をどうするかという議論は出てくるんです、国土の保全というのは。というのは、水から何から全部それに依存しているわけです。都市用水だって全部そうだしね。

D氏 幸いなことにわが国は森林面積は豊富にありますので、それをどう管理するかというのは非常に重要だと思いますね。

今野 そういう意味では国土政策論というのはマーケット・メカニズムにのらないところを残しているから、消してはいけない話だと思いますね。

D氏 空間管理ですからね。要するに経済原理の中では処し得ない空間の行政ですから。

今野 そういう点からすれば、1950年体制の国土総合開発法のシステムはあまりにもプロジェクト論過ぎたということは言えます。そこは厳しく言いたいと思います。それも含めた形のもっと大きな政策論にならなくてはいけない。国土計画論から政策論になっていなくてはならない。私はそう思っているんですけどね。

C氏 高度成長を検討している頃に下村博士と議論していて、僕は下村さんから新農政研究所の武田（邦太郎）さんという方を紹介されて、武田さんはもともとは鐘紡で満州の農業をやっておられて、参議院議員になったでしょう。山形の遊佐の農業をものすごく指導していたんです。それで僕がやったのは、京葉臨海地域で、当時、工場立地のいろいろな制約が出て、緑地を持たなくてはならないという仕組みがありましたでしょう。硫酸化物が落ちていると逆にその草は飼料として使えるという議論で、それを千葉の中央部、養老から向こうのほうに装置としてそれを売って、一番最新の工場とそういうものとのコンビナートができないかというモデルを一回やったことがあるのです。だから、あの頃はまだ農業を考えている人は随分いたわけです。

今野 僕たちの年代は学校教育の中にまで農業の時間がありまして、学校田といって、学校自体が水田を持っていました。

D氏 私たちのときも、小さいドラム缶程度のあれでしたけど、ありましたね。一応植えてみましようといって。

今野 5年生以上になると必ず田起こしから始まって、田植え、稲刈り、全部やらされました。だから、家で農業をやっていない、畑を持っていない人、

おまわりさんの息子でもちゃんと農業に従事しましたから。

**B氏** 中越、長岡の山の中の棚田の村に行ってやっているうちに、自分たちで田んぼをつくろうと田んぼをつくったんです。この間、コメがきっちりできましたし、ソバも植えて、この間はソバを打って食ったんですよ。そうやっているうちに、それをモデルケースにして中山間地研究会というのを起こしたんです。一方で山村振興の話をしながらか、もう一方で、明らかに放棄しているところがいっぱいあるわけです。もう棚田をつくってられない、あるいは、震災で水が来なくなってできなくなっている。放棄のまま。家だって放棄のままというのが結構ある。

となるともう一つのテーマは、振興の逆の「しまい方」。良いしまい方というのがこれから重要になるのではないかと。先ほど話があったように、数から言えば、しまうほうの数が多いはずなんです。一方で農業政策は大農家に補助をどんどん出していくというやり方です。そうすると、山村はもたないわけです。

**今野** それは本当の意味の農業政策がないからです。農家政策か農地政策しかないからです。いまこっちで言っているのは農業。もっと言えば、食糧生産をどうするかという話。

農地についても議論がなかったとは言えないんです。三全総のときでも、ものすごい高度成長をやった40年代の直後だったから、農地をインフラとして考えたら一体どうなるのかという議論を随分やりました。そうすると、いい水田というのは鋤床層が形成されているのです。その鋤床層はブタクサーつ生えることによって破壊されてしまうのです。そうすると保水力が落ちてきてしまう。だから、少なくとも鋤床層だけは維持できないかというのを随分議論しましたよ。そのためにクワの歯を長くする手がないかとかね。

**D氏** 土の種類なんですか。

**今野** 数千年間、「しほんこ」という鍬で田起こしをするでしょう。そうすると、鍬が届くところの土はやわらかくなって、雨降ったときでも何でもやわらかいんです。ところが、その下は鍬が入らないでしょう。しかも水だけ来でしょう。そこで有機物や何かがみんな沈殿し、土が固形化して、だんだん一つの地層をつくる。こういうのは土層学と言うんですけど、それが保水地層になるんです。それによって保水力が出来て、いいコメが穫れるんです。そこにブタクサが生えると、直根型で根っこが真っ直ぐですから、穴が開いてしまうでしょう。そうすると雨がみんな漏れてしまって、すぐに乾いてしまうんです。保水力がなくなるからコメがつかれなくなる。いま、鋤床層なんて出したってもう通じなくなっている。死語化してしまっている。

**B氏** 一方で国土の環境政策として、そういう放棄されたところをきちんとした森林に戻すとか、生産林に戻すとか、そういう政策をしっかりとやっていかないといけないと思うんです。農業政策として、大農主義なら大農でもいいけれども、一方で放棄される、一方でそこを離れなければならない人が出る。それをコミュニティ政策としてそれこそ再配置政策にのせていかなければならない。そっちの政策のほうが実は重要だと思うのです。

**今野** ただ、農地だけではなくて、国土面積の70%の森林のほうが重い十字架を背負っているんです。杉林化してしまったでしょう。それを本当に自然に合った落葉広葉樹林にするにはという議論があって、技術論としてゼロではないので、それをやっていけば……。ただ、もとへ戻るのに200年かかるんです。200年間どうクリアしていくかという議論をしなければいけない。

**D氏** CO<sub>2</sub>の話としては絶対あると思います。吸収源対策としては手をかけないといけないわけですから。

B氏 そのこのところで、山村とか村の振興とか町の振興政策ばかりあって、「しまい政策」というのがないのがすごく気になっていて、一方でハッピーなしまい政策をやらないと、いまはやむを得ずしまう状況ばかりあるわけですね。

今野 そこは逆手に言ったやつもいて、私の小学校の同級生で、農業高校しか出ないで大学へ行かなくて、ふるさとにどっかり座って、農地を捨てていく人の農地を次々と買い占めていった友人がいるんです。もちろんカネはないから、ない人については賃貸する。同級会で10年近く前に会ったときに、おまえ何やってるんだと言ったら、いま俺は20町歩耕していると言うんです。所得はサラリーマンの倍あると自慢しているんですよ。だけど、農業機械は1台。1台の農業機械だけで田起こしをして稲刈りしていくと、20町歩だとほぼ限界だと言ってました。

A氏 今日は途中までということかもしれませんが。

C氏 問題が難しすぎる。

D氏 あまりにも大きなテーマで（笑）。

A氏 でも、最近こういうことを議論しなくなっていますね。役人というのはこういうことを議論するために入っていた時代があるんですよ。（了）